



2024年12月16日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 小島 啓二

(コード番号：6501)

(上場取引所：東・名)

代表執行役 執行役社長兼 CEO の異動について

株式会社日立製作所は、本日開催の取締役会において、代表執行役 執行役社長兼 CEO の異動を決定しましたので、お知らせします。

1. 代表執行役 執行役社長兼 CEO の異動(2025年4月1日付)^{*1}

^{*1} 下線部が今回の変更箇所です。

^{*2} 徳永俊昭は、2025年6月の定時株主総会において取締役候補者として提案され、選任された場合、取締役に就任する予定です。

氏名	役職・担当(2025年4月1日時点)	役職・担当(2025年3月31日時点)
小島 啓二	取締役副会長	取締役 代表執行役 執行役社長兼 CEO
徳永 俊昭 ^{*2}	代表執行役 執行役社長兼 CEO	代表執行役 執行役副社長 社長補佐(成長戦略、クラウドサービス プラットフォーム事業、デジタルエンジニ アリング事業、金融事業、公共社会 事業、ディフェンス事業、社会イノベーシ ョン事業推進、デジタル戦略担当)、 デジタルシステム&サービス統括本部長

[略称について]

CEO : Chief Executive Officer

2. 略歴

とくなが としあき
徳永 俊昭

*3 現 日立グローバルライフソリューションズ株式会社

*4 現 日立デジタル社

生年月日	1967年	3月	15日	生まれ
出身地	茨城県			
学歴	1990年	3月	東京大学工学部卒業	
保有株式数	318,800株	(2024年12月16日時点)		
職歴	1990年	4月	当社入社	
	2006年	4月	情報・通信グループ金融システム事業部金融システム第一本部第一部長	
	2014年	4月	情報・通信システムグループ情報・通信システム社サービス事業本部スマート情報システム統括本部長	
	2017年	4月	日立アプライアンス株式会社 ^{*3} 取締役社長	
	2018年	4月	当社生活・エコシステム事業統括本部長／日立アプライアンス株式会社取締役社長	
	2019年	4月	執行役常務 サービス&プラットフォームビジネスユニット COO／日立グローバルデジタルホールディングス社 ^{*4} 取締役会長／日立ヴァンタラ社取締役会長	
	2020年	4月	執行役専務 サービス&プラットフォームビジネスユニット CEO／日立グローバルデジタルホールディングス社取締役会長兼 CEO／日立ヴァンタラ社取締役会長兼 CEO	
	2021年	4月	代表執行役 執行役副社長 社長補佐(システム&サービス事業、ディフェンス事業担当)、システム&サービスビジネス統括責任者兼システム&サービスビジネス統括本部長兼社会イノベーション事業統括責任者／日立グローバルデジタルホールディングス社取締役会長兼 CEO	
	2022年	4月	代表執行役 執行役副社長 社長補佐(金融事業、公共社会事業、ディフェンス事業、サービス・プラットフォーム事業、社会イノベーション事業推進、デジタル戦略担当)、デジタルシステム&サービス統括本部長／日立デジタル社取締役会長	
	2023年	4月	代表執行役 執行役副社長 社長補佐(クラウドサービスプラットフォーム事業、デジタルエンジニアリング事業、金融事業、公共社会事業、ディフェンス事業、社会イノベーション事業推進、デジタル戦略担当)、デジタルシステム&サービス統括本部長	
	2024年	4月	代表執行役 執行役副社長 社長補佐(成長戦略、クラウドサービスプラットフォーム事業、デジタルエンジニアリング事業、金融事業、公共社会事業、ディフェンス事業、社会イノベーション事業推進、デジタル戦略担当)、デジタルシステム&サービス統括本部長 (現在に至る)	

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

以 上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
